

第2回 中部圏地震・津波対策アドバイザー会議

日時：平成24年10月11日（木）15：30

会場：桜華会館 本館4F 松の間

議事次第

1. 開会

2. 挨拶

3. 議事

- 1) 「優先的に取り組む連携課題」の成果と今後の予定
- 2) 中部圏地震防災基本戦略【最終とりまとめ】（素案）及び
アクションプラン（素案）
- 3) 学識経験者の意見
- 4) その他

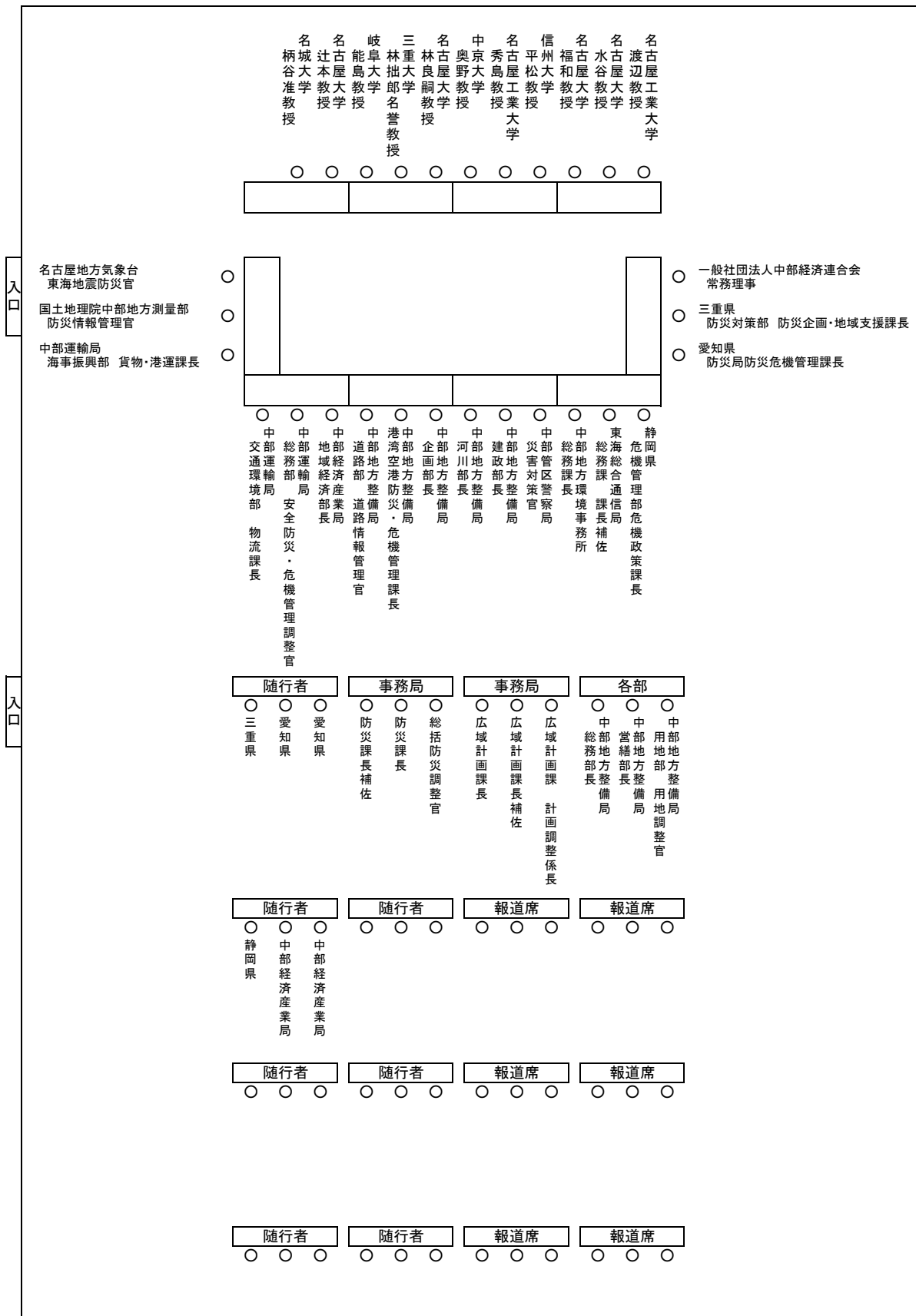
4. 閉会

【配布資料】

- 資料 1 中部圏地震防災基本戦略の修正（最終とりまとめ）概要
- 資料 2 中部圏地震防災基本戦略（素案）
- 資料 3 別紙 1 実施すべき個別検討項目（案）
- 資料 4 別紙 2 優先的に取り組む連携課題のアクションプラン（素案）

- 資料 5 「優先的に取り組む連携課題」の取組の成果と今後の予定
- 資料 6－1 災害に強いものづくり中部の構築（中部経済産業局）
- 資料 6－2 災害に強い物流システムの構築（中部運輸局）
- 資料 6－3 災害に強いまちづくり（中部地方整備局）
- 資料 6－4 「情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化」について
（東海総合通信局）
- 資料 6－5 防災意識改革と防災教育の推進（三重県）
- 資料 6－6 確実な避難を達成するための施策の推進（静岡県）
- 資料 6－7 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討
（中部地方整備局）
- 資料 6－8 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定
（中部地方整備局）
- 資料 6－9 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備
（中部地方環境事務所）

第2回 中部圏地震・津波対策アドバイザー会議
座席表



第2回 中部圏地震・津波対策アドバイザー会議 出席者名簿

平成24年10月11日

大学・学部名	職名	氏名
中京大学 総合政策学部	教授	奥野 信宏
名城大学 都市情報学部	准教授	柄谷 友香
名古屋大学大学院 工学研究科	教授	辻本 哲郎
岐阜大学 工学部	教授	能島 暢呂
三重大学	名誉教授	林 拙郎
名古屋大学大学院 環境学研究科	教授	林 良嗣
名古屋工業大学大学院 工学研究科	教授	秀島 栄三
信州大学 農学部	教授	平松 晋也
名古屋大学 減災連携研究センター	教授	福和 伸夫
名古屋大学大学院 工学研究科	教授	水谷 法美
名古屋工業大学大学院 工学研究科	教授	渡辺 研司

(50音順・敬称略)

機関・団体名	職名	氏名
中部管区警察局	災害対策官	青山 政昭
中部経済産業局	地域経済部長	大橋 良輔
東海総合通信局	総務課 課長補佐	高須 信弘
中部地方整備局	企画部長	田村 秀夫
	総務部長	福田 由貴
	河川部長	五十嵐 崇博
	道路部 道路情報管理官	柳 武市
	営繕部長	羽山 眞一
	用地部 用地調整官	片岡 由伸
	建政部長	小林 正典
	港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 課長	山際 明彦
中部運輸局	総務部 安全防災・危機管理調整官	深谷 克巳
	交通環境部 物流課長	黒木 徹
	海事振興部 貨物・港運課長	菊川 政信
国土地理院中部地方測量部	防災情報管理官	田中 和之
名古屋地方气象台	東海地震防災官	能勢 努
中部地方環境事務所	総務課長	近藤 亮太
静岡県	危機管理部危機政策課長	池田 和久
愛知県	防災局防災危機管理課長	夏目 吉昌
三重県	防災対策部 防災企画・地域支援課 課長	小林 修博
社団法人中部経済連合会	常務理事	菅原 章文

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 構成員

【学識経験者】13名

氏名	
牛山 素行	静岡大学 防災総合センター准教授
奥野 信宏	中京大学 総合政策学部教授
柄谷 友香	名城大学 都市情報学部准教授
辻本 哲郎	名古屋大学大学院 工学研究科教授
能島 暢呂	岐阜大学 工学部教授
林 拙郎	三重大学 名誉教授
林 良嗣	名古屋大学大学院 環境学研究科教授
秀島 栄三	名古屋工業大学大学院 工学研究科教授
平松 晋也	信州大学 農学部教授
福和 伸夫	名古屋大学 減災連携研究センター教授
水谷 法美	名古屋大学大学院 工学研究科教授
山岡 耕春	名古屋大学大学院 環境学研究科教授
渡辺 研司	名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

【国の地方支分部局等】20機関

機関・役職名
中部管区警察局長
東海総合通信局長
東海財務局長
名古屋国税局長
東海北陸厚生局長
東海農政局長
中部森林管理局長
中部経済産業局長
中部近畿産業保安監督部長
中部地方整備局長
中部運輸局長
大阪航空局長
国土地理院中部地方測量部長
名古屋地方気象台長
第四管区海上保安本部長
中部地方環境事務所長
陸上自衛隊第10師団 第3部長
陸上自衛隊第1師団 第2部長
陸上自衛隊第12旅団 第3部長
海上自衛隊横須賀地方総監部 防衛部長

【地方公共団体等】13機関

機関・役職名
長野県知事
岐阜県知事
静岡県知事
愛知県知事
三重県知事
名古屋市長
静岡市長
浜松市長
長野県警察本部 本部長
岐阜県警察本部 本部長
静岡県警察本部 本部長
愛知県警察本部 本部長
三重県警察本部 本部長

【経済団体】4機関

機関・役職名
一般社団法人中部経済連合会 会長
東海商工会議所連合会 会長
一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
一般社団法人静岡県商工会議所連合会 会長

【ライフライン等関係機関】 41機関

機関・役職名
全国消防長会東海支部 支部長
名古屋港管理組合 専任副管理者
四日市港管理組合 管理者
日本赤十字社愛知県支部 支部長
日本銀行名古屋支店 次長
独立行政法人水資源機構中部支社 支社長
中日本高速道路株式会社名古屋支社 支社長
名古屋高速道路公社 理事長
中部電力株式会社 総務部長
名古屋鉄道株式会社 鉄道事業本部長
近畿日本鉄道株式会社 常務取締役 名古屋輸送統括部長
日本貨物鉄道株式会社東海支社 執行役員東海支社長
中部国際空港株式会社 取締役執行役員 空港運用本部長
西日本電信電話株式会社東海事業本部 設備部長
東日本電信電話株式会社長野支店 設備部長
株式会社NTTDコモ東海支社 サービス運営部 部長
ソフトバンクモバイル株式会社 東海ネットワークセンター センター長
東邦ガス株式会社 供給防災部 部長
中部地区エルピーガス連合会 会長
社団法人 静岡県エルピーガス協会 会長
一般社団法人 長野県エルピーガス協会 会長
社団法人 長野県建設業協会 会長
一般社団法人 岐阜県建設業協会 会長
一般社団法人 静岡県建設業協会 会長
一般社団法人 愛知県建設業協会 会長
一般社団法人 三重県建設業協会 会長
一般社団法人 建設電気技術協会 中部支部 支部長
社団法人 日本建設業連合会 中部支部 支部長
中部港湾空港建設協会連合会 会長
一般社団法人 日本建設機械施工協会 中部支部 支部長
社団法人 日本海上起重技術協会 中部支部 支店長
社団法人 プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部 支部長
一般社団法人 日本橋梁建設協会 事務局長
一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 中部支部 支部長
一般社団法人 日本道路建設業協会 中部支社 支部長
社団法人 日本埋立浚渫協会 中部支部 支部長
社団法人 日本潜水協会 会長
一般社団法人 港湾技術コンサルタンツ協会 会長
一般社団法人 全国測量設計業協会連合会・中部地区協議会 会長
社団法人 中部地質調査業協会 理事長
一般社団法人 海洋調査協会 会長

【報道関係機関】 10機関

機関・役職名
日本放送協会名古屋放送局 局長
中部日本放送株式会社報道・製作センター 報道部長
名古屋テレビ放送株式会社 報道局ニュース情報センター 防災担当部長
東海テレビ放送株式会社 報道スポーツ局次長兼報道部長
中京テレビ放送株式会社報道局報道部 報道担当部長
株式会社岐阜放送 代表取締役会長
株式会社テレビ静岡 代表取締役社長
株式会社 静岡第一テレビ 代表取締役社長
株式会社 静岡朝日テレビ 代表取締役社長
三重テレビ放送株式会社 代表取締役社長
合計 88機関

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 幹事会 構成員

【国の地方支分部局等】31機関

機関・役職名
中部管区警察局 広域調整部長
関東管区警察局 広域調整部長
東海総合通信局 総務部長
信越総合通信局 総務部長
東海財務局 総務部長
関東財務局 総務部 次長
名古屋国税局 総務部長
関東信越国税局 総務部長
東海北陸厚生局 健康福祉部長
関東信越厚生局 総務部 総務課長
東海農政局 企画調整室長
関東農政局 整備部長
中部森林管理局 総務部長
中部経済産業局 総務企画部長
近畿経済産業局 総務企画部 総務課長
関東経済産業局 総務企画部 総務課長
中部近畿産業保安監督部 管理課長
関東東北産業保安監督部 管理課長
中部地方整備局 企画部長
中部運輸局 総務部長
北陸信越運輸局 総務部長
大阪航空局 中部空港事務所 広域空港管理官
東京航空局 中部地域空港振興調整官
国土地理院中部地方測量部 防災情報管理官
名古屋地方気象台 防災調整官
第四管区海上保安本部 総務部長
中部地方環境事務所 総務課長
陸上自衛隊第1師団 司令部 第3部 防衛班長
陸上自衛隊第12旅団 司令部 第2部 情報班長
陸上自衛隊第10師団 司令部 第3部 防衛班長
海上自衛隊横須賀地方総監部 防衛部 第3幕僚室長

【地方公共団体等】13機関

機関・役職名
長野県 危機管理監兼危機管理部長
長野県 建設部長
岐阜県 危機管理統括監
岐阜県 県土整備部長
静岡県 交通基盤部長
静岡県 危機管理監兼危機管理部長
愛知県 防災局長
愛知県 建設部長
三重県 防災対策部長
三重県 県土整備部長
名古屋市 防災・危機管理監
名古屋市 緑政土木局長
静岡市 危機管理部長
浜松市 危機管理監
長野県警察本部 警備部長
岐阜県警察本部 警備部長
静岡県警察本部 警備部長
愛知県警察本部 警備部長
三重県警察本部 警備部長

【経済団体】4機関

機関・役職名
一般社団法人中部経済連合会 常務理事
東海商工会議所連合会
名古屋商工会議所 理事・企画振興部長
一般社団法人長野県商工会議所連合会 事務局長
一般社団法人静岡県商工会議所連合会 専務理事・事務局長

【ライフライン等関係機関】51機関

機関・役職名
全国消防長会東海支部 名古屋市消防局 消防部長
全国消防長会関東支部 静岡県消防長会 会長
全国消防長会関東支部 長野県消防長会 会長
名古屋港管理組合 企画調整室長
名古屋港管理組合 総務部 担当部長
四日市港管理組合 経営企画部長
日本赤十字社長野県支部 事務局 長
日本赤十字社岐阜県支部 事務局 次長
日本赤十字社静岡県支部 事務局 長
日本赤十字社愛知県支部 事業部長
日本赤十字社三重県支部 事業推進課長
日本銀行名古屋支店 文書課長
独立行政法人水資源機構中部支社 事業部長
中日本高速道路株式会社名古屋支社 総務企画部長
中日本高速道路株式会社東京支社 保全・サービス事業部長
名古屋高速道路公社 副理事長
中部電力株式会社総務部 防災グループ長
東京電力株式会社沼津支店総務部 防災担当
関西電力株式会社 和歌山支店 電力設備室 設備計画グループ チーフマネージャー
名古屋鉄道株式会社 総務部長
近畿日本鉄道株式会社名古屋輸送統括部 運輸部長
日本貨物鉄道株式会社東海支社 統括次長
中部国際空港株式会社 空港運用本部 空港運用部 保安・防災グループリーダー
西日本電信電話株式会社東海事業本部設備部 災害対策室長
東日本電信電話株式会社長野支店設備部 災害対策室長
株式会社NTTドコモ東海支社 災害対策室長
株式会社NTTドコモ長野支店ネットワーク部門 部長
ソフトバンクモバイル株式会社東海ネットワークセンター センター長
東邦ガス株式会社総務部総務グループ 次長
中部地区エルピーガス連合会 専務理事
社団法人静岡県エルピーガス協会 防災対策委員長
一般社団法人長野県エルピーガス協会 専務理事
社団法人 長野県建設業協会 専務理事
一般社団法人 岐阜県建設業協会 専務理事
一般社団法人 静岡県建設業協会 専務理事
一般社団法人 愛知県建設業協会 専務理事
一般社団法人 三重県建設業協会 専務理事
一般社団法人 建設電気技術協会 中部支部 防災対策副部長
社団法人 日本建設業連合会 中部支部 災害対策部会 部会長
中部港湾空港建設協会連合会 事務局
一般社団法人 日本建設機械施工協会 中部支部 災害対策部会 部会長
社団法人 日本海上起重技術協会 中部支部 事務局 事務局長
社団法人 プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部 広報担当幹事
一般社団法人 日本橋梁建設協会 安全委員会 幹事長
一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 総務部会長
一般社団法人 日本道路建設業協会 中部支社 安全委員会 委員長
一般社団法人 日本道路建設業協会 中部支社 緊急防災委員会 委員長
社団法人 日本埋立浚渫協会 中部支部 事務局長
社団法人 日本潜水協会 名古屋支部 部長
一般社団法人 港湾技術コンサルタンツ協会 事務局長
一般社団法人 全国測量設計業協会連合会・中部地区協議会 会長
社団法人 中部地質調査業協会 防災委員長
一般社団法人 海洋調査協会 理事

【報道関係機関】10機関

機関・役職名
日本放送協会名古屋放送局 報道部長
中部日本放送株式会社報道・制作センター報道部 防災担当デスク
名古屋テレビ放送株式会社報道局ニュース情報センター 防災担当部長
東海テレビ放送株式会社報道スポーツ局報道部 副部長
中京テレビ放送株式会社報道局報道部 報道担当部長
株式会社岐阜放送報道政策局 制作部長
株式会社テレビ静岡 報道部長
株式会社静岡第一テレビ 経営企画部長
株式会社静岡朝日テレビ 人事総務部長
三重テレビ放送株式会社 報道制作部長
合計 109機関

南海トラフ巨大地震対策協議会の中部ブロック協議会について

1 経緯

(1) 平成24年6月4日

南海トラフ巨大地震対策協議会(於：大阪リバーサイドホテル)

内閣府から「南海トラフ巨大地震対策協議会運営要領」が示され、併せて、岐阜県、愛知県、三重県、長野県、静岡県、滋賀県の6県の地域を範囲とするブロック協議会を設置するよう要請があった。

(2) 平成24年6月25日

内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(災害緊急事態対処担当)事務連絡

ブロック協議会を開催する予定とその旨を各省庁に対して通知し、地方支分局の参加について協力依頼をした旨の通知

(各省庁防災担当課長あて通知は、平成24年6月22日付け府政防第695号)

2 中部ブロック協議会の設置及び運営について

(1)「中部ブロック協議会」は、「東海四県三市防災・危機管理に関する連絡会議」、「東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」の両組織が連携して運用することとし、それぞれのネットワークを活用する。

(2)ブロック協議会の幹事は、ブロック内構成県の互選によることとなっており、「東海四県三市防災・危機管理に関する連絡会議」で議論の上、選出することとするが、選定までの当面の間は、同協議会の事務局である愛知県が幹事の役割を担うこととする。

(3)「東海四県三市防災・危機管理に関する連絡会議」の構成団体でない長野県、滋賀県は、中部ブロック協議会の運営等に係る議論に関し、「東海四県三市防災・危機管理に関する連絡協議会」へのオブザーバー参加を求める。

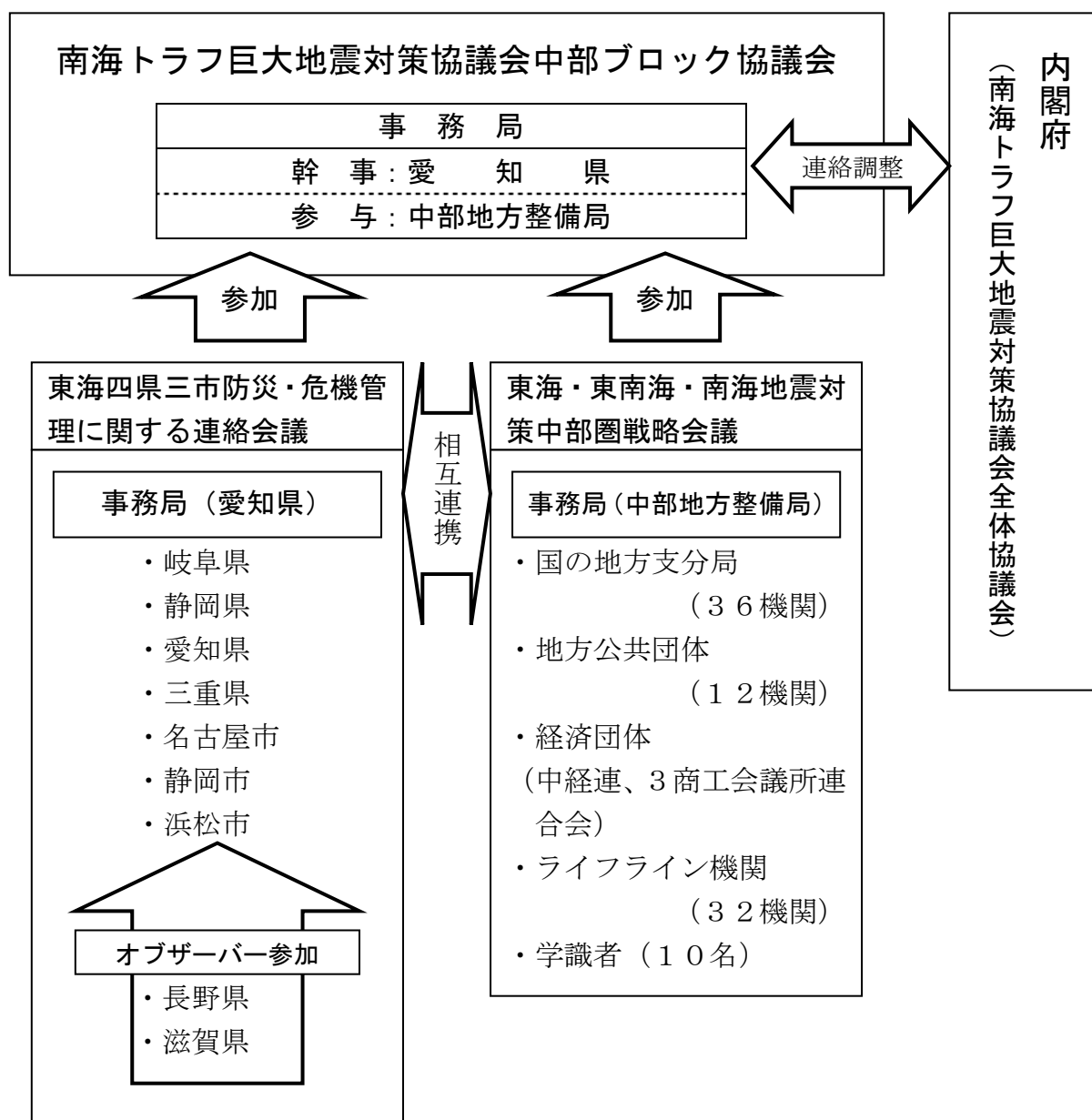
(4)ブロック内の六県三市の意見は、東海四県三市防災・危機管理に関する連絡会議の場で、国の地方支分局、指定公共機関等の意見は、中部地方整備局が中部圏戦略会議のネットワークにより集約することとする。

(5)ブロック協議会の事務局は、幹事を務める愛知県とともに、事務局の運営に参画する機関として中部地方整備局を参与として位置付け、両者の連携により協議会の運営を行う。

なお、対外的には幹事の愛知県が中部ブロック協議会の窓口として、内閣府との連絡調整に当たることとする。

【効果・メリット】

- 既存の防災連携組織の有効活用による、従来からの取組みを反映させた発展的な検討体制ができる。
- それぞれの組織の目的が、南海トラフ巨大地震に対するこの地域の防災体制の強化・充実と、関係機関の連携強化を目的とする組織であり、中部ブロック協議会で想定される構成機関は、両組織の構成団体で概ね網羅されていることから、議論の重複を防ぐことができ、各機関の負担軽減に繋がる。
- 中部圏戦略会議は、中部ブロック協議会の中に位置づけられれば、全国的な体制の中に位置づけられ、この地域の防災・危機管理に係る関係機関の意見交換、情報交換の場としての位置づけが一層明確になる。



[illegible]